

# 建設業界CALS推進の最新動向

建設業界のIT活用焦点ともいえる電子入札。他の企業がどのような意識を持ち、どう対応しているのかも気になるところだ。今回は、愛知県建設業協会のIT推進アドバイザーを努め、CALS動向に詳しい田嶋康弘氏に、最新情勢を執筆いただいた。(編集部)

国土交通省の電子入札が2003年に全案件実施され3年以上が経過した。現在、電子入札は各県・政令指定都市への展開の段階に入っている。

## 1 県市町村との共同システムの立ち上げ

県内市町村との共同システムを作り実施している県が増えており、受注者にとって次のようなメリットがある。

- ・ 電子入札システム(コンピュータシステム)を開発・維持・管理する費用を分担し費用を軽減する
- ・ 入札参加資格の電子申請を進め、入札参加資格申請を1度の操作で必要な県内市町村に提出することが可能になり、各申請先に出向く



入札参加資格の電子申請 操作画面例  
入札参加したい自治体に複数チェックを入れるだけで申請ができる。  
(注)別送書類の有無については各自治体の運用ルールに従う

必要がなくなる

・ 電子入札操作が県市町村全て同じとなり、カードも同一なものが見える。なお電子入札で利用できるICカード(コア対応)

は、政令指定都市などの法人税申告で利用出来るなど、利用用途が拡大されつつある

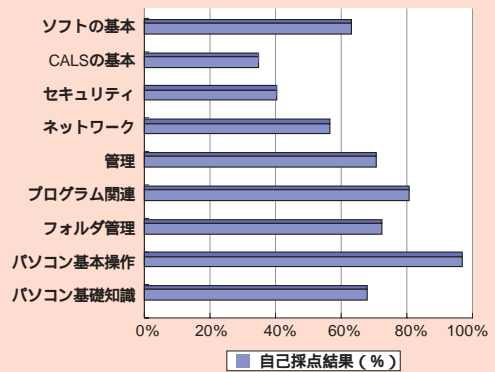
しかし、共同システムを開発した場合も開始時期は自治体により異なる、また同じ自治体でも工事規模などによる段階的な実施が行われている場合が多い。

場合によっては2年がかかりで本格運用に入るケースもある。この場合、せっかく用意した電子入札環境(パソコン、ICカード等)を有効利用できないばかりか、受発注者ともに紙入札と電子入札の二重管理体制が続くことになるという課題が生じる。電子入札システムが出来ている場合には、できるだけ短期間での電子入札への移行が望まれる。

## 2 電子入札に対応する能力

電子入札を実施する上で必要なものと言つと「パソコン、ICカード」を中心に考え、運用する人の能力や発注者のルールなど運用面の能力を意識する人が少ない。

建設事業者におけるIT基礎知識と能力の評価例



ある研修会への参加者に対するアンケート結果。受講者は各会社から1名であり、レベルの高い者が参加している。この状況下でも、「パソコンの基本操作は100%」に近いがその他の基礎的な内容については、まだまだ低いことがうかがえる。なお、この傾向は発注者にも当てはまると推測される。

このような状態で電子入札案件が増えてくると、さまざまな問題が出てくる可能性がある。

事実「電子入札での内訳書がウイルスに感染していた」などの例も出ており、他人事ではない。電子入札の操作はなんとなく出来るが意味が分からないというのでは、こうしたトラブル発生時の処置もできない。

電子入札においてもこの基礎IT力(図中の9項目 著者はCALSのリテラシーと呼んでいる)は大事な要素である。

(社)愛知県建設業協会

IT推進アドバイザー 田嶋 康弘

<http://www.aikenkyo.or.jp/>